

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月21日

上場会社名	株式会社 朝日ラバー	上場取引所	JASDAQ
コード番号	5 1 6 2	URL	http://www.asahi-rubber.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 林吉	TEL	(048) 650-6051
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役財務兼管理担当 (氏名) 中沢 章二	配当支払開始予定日	平成19年12月10日
半期報告書提出予定日	平成19年12月21日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,998	15.7	152	△13.3	124	△22.8	78	△8.4
18年9月中間期	2,590	20.5	175	50.6	161	42.8	86	75.9
19年3月期	5,314		399		375		176	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	17	38	—	—
18年9月中間期	19	13	18	98
19年3月期	39	16	38	90

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 19年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,002		2,924		36.5	642	02	
18年9月中間期	7,075		2,797		39.5	620	19	
19年3月期	7,513		2,866		38.2	634	25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,924百万円 18年9月中間期 2,797百万円 19年3月期 2,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	439		△575		299		578	
18年9月中間期	177		△37		△177		462	
19年3月期	314		△635		234		414	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	7	00	12	00
20年3月期	5	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	7	00	12	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,230	17.2	498	24.6	429	14.4	250	41.6	54	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,618,520株 18年9月中間期 4,572,520株 19年3月期 4,582,020株
 ② 期末自己株式 19年9月中間期 63,824株 18年9月中間期 62,080株 19年3月期 62,680株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,988	16.2	160	△5.1	133	△14.1	89	6.6
18年9月中間期	2,571	20.3	168	56.1	155	47.2	84	91.3
19年3月期	5,287	—	402	—	381	—	200	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	71
18年9月中間期	18	65
19年3月期	44	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	7,889	2,910	2,910	2,910	36.9	639	07	
18年9月中間期	6,904	2,753	2,753	2,753	39.9	610	47	
19年3月期	7,379	2,845	2,845	2,845	38.6	629	70	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,910百万円 18年9月中間期 2,753百万円 19年3月期 2,845百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,200	17.2	470	16.9	408	6.9	239	18.9	52	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の上昇の影響やサブプライムローン問題による金融面での不透明性など懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移により、景気は穏やかな回復基調を持続いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、新3カ年中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）の基本方針であるお客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高は29億9千8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。利益面につきましても、開発製品において、顧客の生産・販売計画の変更による量産開始と納入時期の遅れ、さらには、昨年竣工した白河工場の本格稼働を見据えた人員確保による労務費増、将来に備えた新規設備投資による減価償却費の負担増等による売上原価の上昇により、連結営業利益1億5千2百万円（前年同期比13.3%減）、連結経常利益1億2千4百万円（前年同期比22.8%減）、連結中間純利益7千8百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社開発製品であるASA COLOR LEDの主用途は自動車の内装照明分野向けであり、積極的な拡販活動の展開およびLED仕入を一部無償支給から有償支給に切り替えたことによる売上高増の効果もあり、連結売上高は9億6千9百万円（前年同期比77.1%増）と大幅に増加しました。また、光透過率94.0%以上の特性を持つ超透明シリコン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注が減少したものの、高輝度LEDと組み合わせた用途向けのASA COLOR LENSの受注が好調に推移した結果、連結売上高は2億9千4百万円（前年同期比12.8%増）となりました。一方、小型電球彩色用ゴムのASA COLOR LAMPCAPは、車載機器の光源のLED化に伴う売上減少がさらに進み、連結売上高は2億4千8百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は15億1千1百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争および受注減少の影響を受けたものの、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が4億6百万円（前年同期比36.0%増）と大きく伸ばしたほか、顧客ニーズに対応した高機能化と複合化等、製品の差別化を一層進めた結果、連結売上高は6億8千8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の量産が寄与したものの、既存製品の受注減少を受けた結果、連結売上高は1億4千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化と新機種製品の受注獲得を進め、一方では既存製品の取り組みの見直しを行った結果、連結売上高は3億円（前年同期比6.2%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は26億4千3百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

<医療・衛生用ゴム製品>

医療用ゴム製品は、前期に量産がスタートした新機種製品の受注が好調に推移したものの、既存製品の受注が減少したこと等により、連結売上高は3億1千1百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や新規顧客開拓に取り組み、連結売上高は3千9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は3億5千1百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[その他]

<その他>

その他の製品の連結売上高は3百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

（通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内景気は回復傾向を持続すると見込まれるものの、原油価格の高騰や原材料費の上昇による諸物価への影響および個人消費の陰り、円高傾向による輸出産業への影響等、先行きに対する不透明感が高まるものと思われま

す。このような環境下において当社グループは、自動車の国内販売の低迷予測はあるものの、グローバルな視野に立った車載市場への積極展開、自動車・情報通信・医療介護の各分野への新製品・開発製品のさらなる原価の改善ならびに独自の開発製品の売上構成比率を高めるとともに、経営資源の効率的活用を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高62億3千万円（前年同期比17.2%増）、連結営業利益4億9千8百万円（前年同期比24.6%増）、連結経常利益4億2千9百万円（前年同期比14.4%増）、連結当期純利益2億5千万円（前年同期比41.6%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億8千9百万円増加し、80億2百万円となりました。その主な増加要因は現金及び預金の増加およびLED生産ライン増設による機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて4億3千1百万円増加し、50億7千8百万円となりました。その主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加および短期借入金の増加によるものであります。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて5千7百万円増加し、29億2千4百万円となりました。その主な増加要因は利益剰余金の増加によるものであります。

仕入債務および借入金の増加により、自己資本比率は36.5%となりました。

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、減価償却費、仕入債務の増加額が増加したこと、有形固定資産の取得による支出が前年同期より少なかったこと等により、当中間連結会計期間末には5億7千8百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千9百万円の収入（前年同期は1億7千7百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1億1百万円あったものの、減価償却費2億2千万円および仕入債務の増加額1億6千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千5百万円の支出（前年同期は3千7百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻による純額の支出1億7千8百万円および有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9千9百万円の収入（前年同期は1億7千7百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額4億円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	44.1	43.6	41.3	39.5	39.5	38.2	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.5	56.4	52.8	59.3	48.4	44.6	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	4.7	20.0	8.1	6.8	9.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	20.4	5.6	14.6	13.4	11.2	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。新3カ年中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）では、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としており、配当性向30%を目指してまいります。

また、事業拡大や技術革新、競争力強化のための設備投資や研究開発に備えるなど内部留保の充実も勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当5円、期末配当7円で年間配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.asahi-rubber.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日開示）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.asahi-rubber.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新3カ年中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）の基本方針として、「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の新製品・開発製品を、絶え間なく市場に供給し続ける」を掲げております。重点事業領域を、自動車・情報通信・医療介護分野に定め、平成18年11月に操業開始した白河工場の本格稼働と業容の拡大、福島工場における事業領域を絞った生産品目の拡大、第二福島工場の設備充実など、新製品・開発製品の市場供給体制の整備を進め、当社グループ独自の開発製品の売上構成比率を50%超にまで高め、かつ、自動車関連製品の売上も全体の50%以上を目指してまいります。

また、海外展開につきましては、中国の製造・販売子会社の業容拡大と継続的な利益の確保、北米の販売子会社の増強を図り、当社グループの業績拡大に邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、常にお客様の立場から見て物事を進めることを根幹とし、新製品・開発製品を市場に供給し続けるためのシステムづくり、徹底した品質改善と原価低減の推進、研究開発部門及び開発営業機能の強化を経営の課題と認識しております。平成18年11月に操業開始した彩色用ゴム製品の生産拠点となる白河工場の早期の本格稼働、平成17年11月に中国・華南地区に設立した来料加工工場の早期の採算ベース化と継続的な業績の向上、市場動向に影響される売上製品構成の変化によって起こり得る売上総利益率低下の改善、また、中期的に起こり得る自己資本比率の低下など、重要な課題であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目についてはコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載している事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	965,797		1,284,869		992,029	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,718,069		1,836,670		1,806,353	
3 たな卸資産		433,876		509,747		488,739	
4 その他		90,408		107,892		98,493	
貸倒引当金		△11,776		△1,891		△1,957	
流動資産合計		3,196,375	45.2	3,737,287	46.7	3,383,659	45.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	856,968		1,239,122		1,281,413	
(2) 機械装置及び運搬 具	※4	834,057		1,117,045		1,009,080	
(3) 土地	※2,4	920,082		900,782		900,782	
(4) 建設仮勘定		404,250		—		7,622	
(5) その他	※4	175,771	3,191,130	219,678	3,476,628	191,497	3,390,396
2 無形固定資産			4,652		7,303		6,227
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		707,242		785,130		757,049	
貸倒引当金		△24,180	683,062	△3,852	781,278	△24,180	732,869
固定資産合計		3,878,846	54.8	4,265,209	53.3	4,129,493	55.0
資産合計		7,075,221	100.0	8,002,497	100.0	7,513,153	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	862,999		941,437		778,273	
2	短期借入金		711,567		1,100,000		700,000	
3	一年内返済予定の長期借入金	※2	392,847		599,046		583,747	
4	未払法人税等		88,127		66,397		104,785	
5	その他	※3	487,955		455,139		476,055	
	流動負債合計		2,543,497	36.0	3,162,021	39.5	2,642,861	35.2
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	1,043,343		1,192,437		1,293,609	
2	退職給付引当金		239,275		270,089		257,729	
3	役員退職慰労引当金		152,871		161,826		157,313	
4	その他	※2	298,911		291,919		295,244	
	固定負債合計		1,734,401	24.5	1,916,272	24.0	2,003,896	26.6
	負債合計		4,277,899	60.5	5,078,294	63.5	4,646,757	61.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		504,542	7.1	516,870	6.5	507,088	6.8
2	資本剰余金		445,688	6.3	457,970	5.7	448,224	6.0
3	利益剰余金		1,809,289	25.6	1,924,419	24.0	1,877,106	25.0
4	自己株式		△41,922	△0.6	△43,139	△0.5	△42,364	△0.6
	株主資本合計		2,717,596	38.4	2,856,120	35.7	2,790,054	37.2
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		88,045	1.2	69,620	0.8	81,376	1.1
2	為替換算調整勘定		△8,319	△0.1	△1,537	△0.0	△5,034	△0.1
	評価・換算差額等合計		79,725	1.1	68,083	0.8	76,341	1.0
	純資産合計		2,797,322	39.5	2,924,203	36.5	2,866,396	38.2
	負債純資産合計		7,075,221	100.0	8,002,497	100.0	7,513,153	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,590,249	100.0		2,998,079	100.0	5,314,929	100.0	
II 売上原価			1,859,035	71.8		2,271,597	75.8	3,793,834	71.4	
売上総利益			731,214	28.2		726,481	24.2	1,521,094	28.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		555,573	21.4		574,176	19.1	1,121,256	21.1	
営業利益			175,641	6.8		152,305	5.1	399,838	7.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息			—		1,584		3,738			
2 受取配当金		1,156			2,741		2,559			
3 受取手数料			—		1,311		3,034			
4 為替差益		1,979			—		643			
5 雑収入		3,870	7,005	0.2	3,320	8,958	0.2	12,006	21,982	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		14,375			18,042		29,095			
2 クレーム損害負担 金		2,310			—		2,793			
3 コミットメント ライン手数料		3,985			—		7,719			
4 為替差損		—			11,022		—			
5 雑支出		886	21,556	0.8	7,784	36,849	1.2	7,133	46,742	0.8
経常利益			161,090	6.2		124,413	4.1		375,077	7.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—		138		—			
2 その他			—	—	—	138	0.0	29,200	29,200	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		—		42		—			
2 固定資産除却損	※4		—		707		3,856			
3 土地圧縮損			—	—	—	750	0.0	19,300	23,156	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			161,090	6.2		123,802	4.1		381,121	7.2
法人税、住民税及び 事業税		84,036			63,364		171,516			
法人税等調整額		△9,154	74,881	2.9	△18,510	44,853	1.5	33,026	204,543	3.9
中間(当期)純利益			86,208	3.3		78,948	2.6		176,577	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	1,754,494	△39,923	2,651,425
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,700	6,675			13,375
剰余金の配当 (注)			△31,413		△31,413
中間純利益			86,208		86,208
自己株式の取得				△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	6,700	6,675	54,794	△1,999	66,170
平成18年9月30日 残高 (千円)	504,542	445,688	1,809,289	△41,922	2,717,596

	評価・換算差額等			評価・換算差額等合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	△5,291	99,126	2,750,552
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				13,375
剰余金の配当 (注)				△31,413
中間純利益				86,208
自己株式の取得				△1,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△16,372	△3,028	△19,401	△19,401
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,372	△3,028	△19,401	46,769
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,045	△8,319	79,725	2,797,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	1,877,106	△42,364	2,790,054
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,782	9,745			19,527
剰余金の配当			△31,635		△31,635
中間純利益			78,948		78,948
自己株式の取得				△774	△774
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,782	9,745	47,313	△774	66,066
平成19年9月30日 残高 (千円)	516,870	457,970	1,924,419	△43,139	2,856,120

	評価・換算差額等			評価・換算差額等合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	△5,034	76,341	2,866,396
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				19,527
剰余金の配当				△31,635
中間純利益				78,948
自己株式の取得				△774
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△11,755	3,496	△8,258	△8,258
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,755	3,496	△8,258	57,807
平成19年9月30日 残高 (千円)	69,620	△1,537	68,083	2,924,203

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	1,754,494	△39,923	2,651,425
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,246	9,211			18,457
剰余金の配当 (注)			△31,413		△31,413
剰余金の配当			△22,552		△22,552
当期純利益			176,577		176,577
自己株式の取得				△2,441	△2,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,246	9,211	122,611	△2,441	138,628
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	1,877,106	△42,364	2,790,054

	評価・換算差額等			評価・換算差額等合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	△5,291	99,126	2,750,552
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,457
剰余金の配当 (注)				△31,413
剰余金の配当				△22,552
当期純利益				176,577
自己株式の取得				△2,441
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△23,041	256	△22,784	△22,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,041	256	△22,784	115,843
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	△5,034	76,341	2,866,396

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		161,090	123,802	381,121
減価償却費		163,375	220,417	388,970
貸倒引当金の増減額		155	△20,398	△9,668
退職給付引当金の増加額		12,021	12,360	30,475
役員退職慰労引当金の増加 額		4,443	4,513	8,885
受取利息及び受取配当金		△1,974	△4,326	△6,297
支払利息		14,375	18,042	29,095
為替差損益（△は益）		△445	△74	△182
売上債権の増加額		△32,572	△29,890	△120,091
たな卸資産の増加額		△127,082	△20,443	△181,119
仕入債務の増減額		74,207	164,516	△10,519
未払消費税等の増減額		△20,989	20,867	△44,869
その他		13,385	65,255	19,148
小計		259,988	554,641	484,947
利息及び配当金の受取額		1,737	4,959	4,953
利息の支払額		△13,240	△18,072	△28,071
損害負担金の支払		—	△1,403	△1,624
法人税等の支払額		△70,836	△101,009	△145,869
営業活動によるキャッシュ・ フロー		177,649	439,115	314,335

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△635,783	△772,362	△1,297,210
定期預金の払戻による収入		1,150,519	594,312	1,668,485
有形固定資産の取得による 支出		△546,229	△391,413	△974,533
投資有価証券の取得による 支出		△2,157	△2,232	△22,849
その他		△3,971	△3,910	△9,242
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△37,623	△575,606	△635,350
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		311,290	400,000	346,380
社債の償還による支出		△700,000	—	△700,000
長期借入れによる収入		434,842	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支 出		△200,296	△287,276	△372,192
新株発行による収入		13,142	19,183	18,095
配当金の支払額		△31,194	△27,891	△47,599
その他		△4,801	△4,743	△9,876
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△177,017	299,272	234,806
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△1,346	1,385	138
V 現金及び現金同等物の増減額		△38,337	164,166	△86,069
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		500,732	414,662	500,732
VII 現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高	※	462,395	578,829	414,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 朝日橡膠(香港)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左	同左 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の中間決算日は、平成18年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の中間決算日は、平成19年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONおよび朝日橡膠(香港)有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,797,322千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,866,396千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「建設仮勘定」の金額は15,160千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末に独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末45,290千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑支出」に含まれる「クレーム損害負担金」の金額は1,143千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取利息」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 2. 前中間連結会計期間に独立掲記しておりました「クレーム損害負担金」(当中間連結会計期間297千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 3. 前中間連結会計期間に独立掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当中間連結会計期間3,573千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,064,476千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,453,778千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,266,287千円</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金 20,000千円 (定期預金) 建物及び構築物 296,732千円 土地 521,170千円 <u>計 837,903千円</u> (被担保債務) 一年内返済予定の 長期借入金 4,080千円 長期借入金 155,040千円 固定負債のその他 270,270千円 <u>計 429,390千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金 20,000千円 (定期預金) 建物及び構築物 271,211千円 土地 501,870千円 <u>計 793,082千円</u> (被担保債務) 一年内返済予定の 長期借入金 4,080千円 長期借入金 150,960千円 固定負債のその他 270,270千円 <u>計 425,310千円</u></p>	<p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金 20,000千円 (定期預金) 建物及び構築物 282,852千円 土地 501,870千円 <u>計 804,723千円</u> (被担保債務) 一年内返済予定の 長期借入金 4,080千円 長期借入金 153,000千円 固定負債のその他 270,270千円 <u>計 427,350千円</u></p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 26,160千円 支払手形(設備支払手形を含む) 199,556千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 12,743千円 支払手形(設備支払手形を含む) 454,181千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 42,282千円 支払手形(設備支払手形を含む) 214,996千円</p>
<p>※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産の「その他」310千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,734千円 有形固定資産のその他 2,561千円 土地 19,300千円 <u>計 33,595千円</u></p>	<p>※4 当連結会計年度において国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。 なお、国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,734千円 有形固定資産のその他 2,561千円 土地 19,300千円 <u>計 33,595千円</u></p>
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 <u>差引額 1,000,000千円</u></p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 <u>差引額 300,000千円</u></p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 <u>差引額 500,000千円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>160,283千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,889千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>66,507千円</td> </tr> </table>	役員報酬	60,000千円	給与手当	160,283千円	退職給付費用	5,889千円	研究開発費	66,507千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>62,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>179,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,348千円</td> </tr> </table>	役員報酬	62,400千円	給与手当	179,250千円	退職給付費用	6,348千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>121,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>319,101千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,696千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>134,907千円</td> </tr> </table>	役員報酬	121,500千円	給与手当	319,101千円	退職給付費用	14,696千円	研究開発費	134,907千円
役員報酬	60,000千円																							
給与手当	160,283千円																							
退職給付費用	5,889千円																							
研究開発費	66,507千円																							
役員報酬	62,400千円																							
給与手当	179,250千円																							
退職給付費用	6,348千円																							
役員報酬	121,500千円																							
給与手当	319,101千円																							
退職給付費用	14,696千円																							
研究開発費	134,907千円																							
※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	138千円	※2 _____																				
機械装置及び運搬具	138千円																							
※3 _____	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	42千円	※3 _____																				
機械装置及び運搬具	42千円																							
※4 _____	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>707千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	707千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,856千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,856千円																		
建物及び構築物	707千円																							
機械装置及び運搬具	3,856千円																							

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,547	25	—	4,572
合計	4,547	25	—	4,572
自己株式				
普通株式（注）2	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加 25千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	31,413	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	22,552	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,582	36	—	4,618
合計	4,582	36	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）2	62	1	—	63
合計	62	1	—	63

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加 36千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	22,773	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,547	34	—	4,582
合計	4,547	34	—	4,582
自己株式				
普通株式（注）2	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

（注）1. 普通株式の発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）目的となる株式の数は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	31,413	7	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	22,552	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,635	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,382	263,473	146,091
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	12,054	12,218	163
合計	129,437	275,691	146,254

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	130,309	247,404	117,094
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	21,982	20,537	△1,445
合計	152,292	267,941	115,649

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	128,074	263,452	135,378
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	22,054	21,853	△202
合計	150,129	285,306	135,176

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていませんため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 219,000株
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	付与日(平成14年8月26日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,223,192	360,501	6,555	2,590,249	—	2,590,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	2,223,192	360,501	6,555	2,590,249	(—)	2,590,249
営業費用	1,963,932	338,299	5,269	2,307,502	107,106	2,414,608
営業利益(又は営業損失)	259,260	22,201	1,285	282,747	△107,106	175,641

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,643,271	351,050	3,757	2,998,079	—	2,998,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	2,643,271	351,050	3,757	2,998,079	(—)	2,998,079
営業費用	2,395,766	335,025	3,042	2,733,834	111,939	2,845,773
営業利益(又は営業損失)	247,504	16,024	714	264,244	△111,939	152,305

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	—	5,314,929
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	4,581,423	721,350	12,155	5,314,929	(—)	5,314,929
営業費用	4,010,015	677,024	9,989	4,697,029	218,061	4,915,090
営業利益(又は営業損失)	571,408	44,325	2,166	617,900	△218,061	399,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間107,106千円、当中間連結会計期間111,939千円及び前連結会計年度218,061千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	169,853	119,945	2,185	291,984
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,590,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	4.6	0.1	11.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・・・・台湾、中国、韓国、タイ

(2) 北米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	366,644	93,224	1,467	461,336
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,998,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	3.1	0.1	15.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・・・・台湾、中国、タイ

(2) 北米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	312,506	240,955	5,178	558,640
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,314,929
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	4.5	0.1	10.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・・・・台湾、中国、韓国、タイ

(2) 北米・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 620.19円 1株当たり中間純利益 19.13円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.98円	1株当たり純資産額 642.02円 1株当たり中間純利益 17.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 634.25円 1株当たり当期純利益 39.16円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.90円

（注）1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	86,208	78,948	176,577
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	86,208	78,948	176,577
期中平均株式数（千株）	4,505	4,543	4,509
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	35	—	29
（うち新株予約権）（千株）	(35)	—	(29)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		833,990		1,179,008		881,742		
2 受取手形	※3	543,448		415,146		591,172		
3 売掛金		1,186,185		1,430,193		1,221,582		
4 たな卸資産		398,089		492,296		456,442		
5 その他		87,015		102,577		96,042		
貸倒引当金		△11,655		△1,755		△1,855		
流動資産合計		3,037,073	44.0	3,617,467	45.9	3,245,127	44.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	780,150		1,181,577		1,219,991		
(2) 機械及び装置	※4	777,904		1,066,398		954,364		
(3) 土地	※2,4	920,082		900,782		900,782		
(4) 建設仮勘定		404,250		—		7,622		
(5) その他	※4	237,200		263,354		241,551		
計		3,119,588		3,412,111		3,324,312		
2 無形固定資産		4,389		7,053		5,974		
3 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産		779,126		856,435		828,673		
投資評価引当金		△11,550		—		—		
貸倒引当金		△24,180		△3,852		△24,180		
計		743,396		852,583		804,493		
固定資産合計		3,867,375	56.0	4,271,749	54.1	4,134,780	56.0	
資産合計		6,904,448	100.0	7,889,216	100.0	7,379,908	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	660,369		695,903		571,016	
2 買掛金		193,012		244,302		205,772	
3 短期借入金		700,000		1,100,000		700,000	
4 一年内返済予定の長期借入金		380,092		585,748		570,712	
5 未払法人税等		85,427		64,528		101,117	
6 その他	※3,5	466,482		444,840		458,145	
流動負債合計		2,485,384	36.0	3,135,323	39.7	2,606,764	35.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,012,277		1,151,529		1,251,801	
2 退職給付引当金		232,817		262,592		250,782	
3 役員退職慰労引当金		150,211		158,746		154,443	
4 その他	※2	270,270		270,270		270,270	
固定負債合計		1,665,575	24.1	1,843,137	23.4	1,927,296	26.1
負債合計		4,150,959	60.1	4,978,461	63.1	4,534,060	61.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		504,542	7.3	516,870	6.5	507,088	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		445,688		457,970		448,224	
資本剰余金合計		445,688	6.5	457,970	5.8	448,224	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		36,200		36,200		36,200	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		40,807		42,209		42,209	
別途積立金		800,000		800,000		800,000	
繰越利益剰余金		880,128		1,031,024		973,114	
利益剰余金合計		1,757,136	25.4	1,909,433	24.2	1,851,523	25.1
4 自己株式		△41,922	△0.6	△43,139	△0.5	△42,364	△0.6
株主資本合計		2,665,444	38.6	2,841,134	36.0	2,764,471	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		88,045	1.3	69,620	0.9	81,376	1.1
評価・換算差額等合計		88,045	1.3	69,620	0.9	81,376	1.1
純資産合計		2,753,489	39.9	2,910,755	36.9	2,845,847	38.6
負債純資産合計		6,904,448	100.0	7,889,216	100.0	7,379,908	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,571,775	100.0		2,988,648	100.0		5,287,904	100.0
II 売上原価			1,861,450	72.4		2,280,045	76.3		3,802,459	71.9
売上総利益			710,325	27.6		708,603	23.7		1,485,444	28.1
III 販売費及び一般管理費			541,470	21.0		548,276	18.3		1,083,420	20.5
営業利益			168,854	6.6		160,326	5.4		402,024	7.6
IV 営業外収益	※1		6,749	0.3		8,739	0.3		22,973	0.4
V 営業外費用	※2		20,010	0.8		35,403	1.2		43,261	0.8
経常利益			155,593	6.1		133,663	4.5		381,736	7.2
VI 特別利益	※3		—	—		138	0.0		40,750	0.8
VII 特別損失	※4		—	—		750	0.0		23,156	0.4
税引前中間（当期） 純利益			155,593	6.1		133,051	4.5		399,330	7.6
法人税、住民税及び 事業税		81,186				61,133			165,693	
法人税等調整額		△9,608	71,577	2.8	△17,627	43,506	1.5	32,681	198,375	3.8
中間（当期）純利益			84,015	3.3		89,545	3.0		200,954	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	36,200	36,115	800,000	832,218	1,704,534	△39,923	2,601,465	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	6,700	6,675							13,375	
特別償却準備金の繰り入れ (注)				12,925		△12,925	—		—	
特別償却準備金の取崩し (注)				△8,233		8,233	—		—	
剰余金の配当(注)						△31,413	△31,413		△31,413	
中間純利益						84,015	84,015		84,015	
自己株式の取得								△1,999	△1,999	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,700	6,675	—	4,692	—	47,909	52,602	△1,999	63,978	
平成18年9月30日 残高 (千円)	505,542	445,688	36,200	40,807	800,000	880,128	1,757,136	△41,922	2,665,444	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	2,705,883
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		13,375
特別償却準備金の繰り入れ (注)		—
特別償却準備金の取崩し (注)		—
剰余金の配当(注)		△31,413
中間純利益		84,015
自己株式の取得		△1,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△16,372	△16,372
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,372	47,605
平成18年9月30日 残高 (千円)	88,045	2,753,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	36,200	42,209	800,000	973,114	1,851,523	△42,364	2,764,471
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	9,782	9,745							19,527
剰余金の配当						△31,635	△31,635		△31,635
中間純利益						89,545	89,545		89,545
自己株式の取得								△774	△774
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,782	9,745	—	—	—	57,910	57,910	△774	76,663
平成19年9月30日 残高 (千円)	516,870	457,970	36,200	42,209	800,000	1,031,024	1,909,433	△43,139	2,841,134

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	2,845,847
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		19,527
剰余金の配当		△31,635
中間純利益		89,545
自己株式の取得		△774
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△11,755	△11,755
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,755	64,907
平成19年9月30日 残高 (千円)	69,620	2,910,755

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,842	439,013	36,200	36,115	800,000	832,218	1,704,534	△39,923	2,601,465	
事業年度中の変動額										
新株の発行	9,246	9,211							18,457	
特別償却準備金の繰り入れ (注)				12,925		△12,925	—		—	
特別償却準備金の取崩し (注)				△8,233		8,233	—		—	
特別償却準備金の繰り入れ				10,685		△10,685	—		—	
特別償却準備金の取崩し				△9,284		9,284	—		—	
剰余金の配当(注)						△31,413	△31,413		△31,413	
剰余金の配当						△22,552	△22,552		△22,552	
当期純利益						200,954	200,954		200,954	
自己株式の取得								△2,441	△2,441	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,246	9,211	—	6,093	—	140,895	146,989	△2,441	163,005	
平成19年3月31日 残高 (千円)	507,088	448,224	36,200	42,209	800,000	973,114	1,851,523	△42,364	2,764,471	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,417	2,705,883
事業年度中の変動額		
新株の発行		18,457
特別償却準備金の繰り入れ (注)		—
特別償却準備金の取崩し (注)		—
特別償却準備金の繰り入れ		—
特別償却準備金の取崩し		—
剰余金の配当(注)		△31,413
剰余金の配当		△22,552
当期純利益		200,954
自己株式の取得		△2,441
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△23,041	△23,041
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,041	139,964
平成19年3月31日 残高 (千円)	81,376	2,845,847

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物 (附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した資産について当該事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 なお、当事業年度において対象会社の財政状態が回復したことにより同引当金の取崩を実施しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 —————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,753,489千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,845,847千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれてる「建設仮勘定」の金額は15,160千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末に独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間会計期間末45,290千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,016,485千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>296,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817,903千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>270,270千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,270千円</td> </tr> </table>	建物	296,732千円	土地	521,170千円	計	817,903千円	長期借入金	150,000千円	固定負債のその他	270,270千円	他		計	420,270千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,385,750千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>271,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773,082千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>270,270千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,270千円</td> </tr> </table>	建物	271,211千円	土地	501,870千円	計	773,082千円	長期借入金	150,000千円	固定負債のその他	270,270千円	他		計	420,270千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,209,805千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>282,852千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>784,723千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>270,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,270千円</td> </tr> </table>	建物	282,852千円	土地	501,870千円	計	784,723千円	長期借入金	150,000千円	長期未払金	270,270千円	計	420,270千円
建物	296,732千円																																									
土地	521,170千円																																									
計	817,903千円																																									
長期借入金	150,000千円																																									
固定負債のその他	270,270千円																																									
他																																										
計	420,270千円																																									
建物	271,211千円																																									
土地	501,870千円																																									
計	773,082千円																																									
長期借入金	150,000千円																																									
固定負債のその他	270,270千円																																									
他																																										
計	420,270千円																																									
建物	282,852千円																																									
土地	501,870千円																																									
計	784,723千円																																									
長期借入金	150,000千円																																									
長期未払金	270,270千円																																									
計	420,270千円																																									
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形（設備支払 199,556千円手形を含む）</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	26,160千円	支払手形（設備支払 199,556千円手形を含む）		<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形（設備支払 454,181千円手形を含む）</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	12,743千円	支払手形（設備支払 454,181千円手形を含む）		<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>42,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形（設備支払 214,996千円手形を含む）</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	42,282千円	支払手形（設備支払 214,996千円手形を含む）																													
受取手形	26,160千円																																									
支払手形（設備支払 199,556千円手形を含む）																																										
受取手形	12,743千円																																									
支払手形（設備支払 454,181千円手形を含む）																																										
受取手形	42,282千円																																									
支払手形（設備支払 214,996千円手形を含む）																																										
<p>※4 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円（機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」310千円）であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,734千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,595千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,734千円	有形固定資産のその他	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円	<p>※4 当期において、国庫補助金等の受入れにより、土地について19,300千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,734千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,595千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	11,734千円	工具器具及び備品	2,561千円	土地	19,300千円	計	33,595千円																								
機械及び装置	11,734千円																																									
有形固定資産のその他	2,561千円																																									
土地	19,300千円																																									
計	33,595千円																																									
機械及び装置	11,734千円																																									
工具器具及び備品	2,561千円																																									
土地	19,300千円																																									
計	33,595千円																																									
<p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 —————</p>																																								

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,171千円（3,117千香港ドル）の債務保証を行っております。</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,648千円（3,200千香港ドル）の債務保証を行っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	300,000千円	<p>6 偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し47,109千円（3,117千香港ドル）の債務保証を行っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,700,000千円																			
差引額	300,000千円																			
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	500,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 545千円 為替差益 1,812千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,270千円 受取配当金 2,741千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,966千円 為替差益 2,458千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,489千円 社債利息 3,340千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,082千円 為替差損 11,536千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,274千円 社債利息 3,340千円
※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 138千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 9,900千円 益 補助金受入額 19,300千円 投資評価引当金 11,550千円 戻入益
※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 42千円 固定資産除却損 707千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,856千円 土地圧縮損 19,300千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 153,754千円 無形固定資産 133千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 209,207千円 無形固定資産 336千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 369,010千円 無形固定資産 348千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	62	1	—	63
合計	62	1	—	63

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	59	2	—	62
合計	59	2	—	62

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。